

国会の審議過程における主要討議事項 (第146、147回国会)

一 国税関係

項 目	要 旨
1. 財政再建・財政構造改革	・ 財政再建・財政構造改革に対する取組み如何。 ・ 財政構造改革のビジョンを示すべきではないか。 ・ 財政再建は経済の自律的回復の後とすべきではないか。 ・ 景気が回復すれば財政再建が可能になるのか。 ・ 財政構造改革のために、どのような税制改革が必要と考えるか。国民に負担増を求めているのか。
2. 税制一般	
(1) 税の所得再分配機能	・ 税の所得再分配機能についてどのように考えるか。
(2) 税収	・ 平成11年度税収の補正理由如何。 ・ 平成12年度税制改正による減収額如何。 ・ 郵便貯金の大量満期に伴う利子税収はどのくらいか。
(3) その他	・ 財政の中期展望について、政策意思、効果を織り込んだものにすべきではないか。
3. 所得課税関係	
(1) 個人課税	・ 課税最低限に関する今後の方向性についてどのように考えるか。 ・ 年少扶養親族に係る扶養控除の加算措置について、平成11年度税制改正で創設した理由及び平成12年度改正で廃止する理由如何。(1年で廃止するのは問題ではないか。) ・ 年少扶養親族に係る扶養控除の加算措置の廃止により、子供の数の多い世帯ほど増税となるが、このことは少子化対策に逆行するのではないか。 ・ 児童に係る扶養控除を廃止し、児童手当に切り替えていくことについて見解如何。
(2) 法人課税	
① 連結納税制度	・ 企業会計原則と税制の関係如何。 ・ 連結納税制度の導入は新たな法人税制をつくるようなものと言われるが、検討状況如何。

② 留保金課税	・ 中小企業の支援のために留保金課税を廃止すべきではないか。 ・ 今回の留保金課税の特例についての見解如何。
③ その他	・ 情報化関連投資を対象とした投資減税を行うべきと考えるが、見解如何。
4. 消費課税関係 ・ 消費税	・ 消費税は福祉目的税とし、年金、介護、高齢者医療の財源にすべきではないか。 ・ 消費税の滞納防止に努めるべきではないか。
5. 資産課税関係 (1) 相続税、贈与税	・ 相続税の最高税率の引下げについては、税制全体の議論の中で検討すべきではないか。 ・ 中小企業の事業承継等に配慮した相続税の軽減措置を拡充すべきではないか。 ・ 贈与税を軽減すべきとの議論があるが、見解如何。
(2) その他	・ 産業活力再生特別措置法に係る登録免許税の軽減措置は、金融機関を優遇するためのものではないか。
6. 租税特別措置等	・ 租税特別措置等について、全廃を含めた徹底した見直しを図るべきではないか。 ・ 平成12年度税制改正におけるエンジェル税制の拡充の考え方如何。 ・ 住宅ローン税額控除は、恒久的な措置とすべきではないか。
7. その他 (1) 環境	・ 環境税は地球温暖化防止のための有効な施策と考えるが見解を伺う。 ・ 環境税の議論は、炭素税だけではなく幅広く検討していくべきではないか。
(2) 納税者番号制度	・ 納税者番号制度の検討状況如何。 ・ 納税者番号制度は、具体的に問題点を乗り越える努力を事務当局に指示すべき段階ではないか。
(3) NPO	・ NPO法人に対する優遇税制を認めるべきではないか。 ・ NPO法人の営む介護保険事業は法人税法上の収益事業に該当し課税さ

(4) その他	れることとなるが、その考え方如何。 ・ 基礎年金に対する国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げるとともに保険料を引き下げ、併せて次期財政再計算までのできるだけ早い次期に全額税方式への転換を図るべきではないか。 ・ 宗教法人に対して、収益事業以外の事業に係る収益が課税されない理由如何。 ・ 外国投資家が新長銀の株式を譲渡した場合の課税関係如何。 ・ レーガン減税に対する大蔵大臣の評価如何。 ・ 80年代以降、アメリカ財政が好転した要因は何か。我が国において学ぶべき点があるのではないか。 ・ 国と地方の税財源配分を見直すべきではないか。
---------	--

二 地方税関係

項 目	要 旨
1. 地方税総論 (1) 地方税源の充実	・ 地方税財源の充実確保についての基本的考え方如何。 ・ 国から地方への税財源の移譲は、景気の動向とは関係なく分権と併せて直ちにやるべきではないか。 ・ 地方財政の厳しい中で、どのような手順で偏在性が少なく、かつ安定性を備えた地方税源を確保し、地方歳出との乖離を縮小していくのか。 ・ 税財源の移譲及びその時期についての考え方如何。
(2) 課税自主権等	・ 分権時代の地方の財源確保策に関し、法定外普通税の現状、地方団体における法定外目的税の検討状況如何。 ・ 地方環境税について検討してはどうか。
2. 法人関係税	・ 東京都の銀行業等に対する外形標準課税についての考え方如何。 ・ 地方税法第72条の19及び第72条の22第9項の意義及び解釈如何。 ・ 地方税法第72条の19の規定を見直すべきではないかという意見もあるが、地方自治を守る条文として守っていくべきではないか。 ・ 国が地方の課税自主権を制限するような方向で検討を始めるという考えがあるか。 ・ 閣議口頭了解では、「疑問がある」という形で示しているが、政府としてははっきりした立場を示すべきではないか。 ・ 東京都が独自に外形標準課税を導入すれば、他の道府県の税収に影響を及ぼすこととなるため、全国一律で時期を失せず導入すべきではないか。 ・ 東京都の条例案を踏まえ、これまで政府税制調査会で検討されてきた外形標準課税の導入についてどう考えるか。 ・ 法人事業税への外形標準課税については、地方財政安定化の一つの考え方として唱えられてきたが、新たな制度を設けるにとしては時期尚早と考えるがどうか。 ・ 東京都は、国が全国的な外形標準課税の制度を導入したならば基本的にはその内容を尊重していくと言っているようだが本当か、また、この点についての見解如何。
3. ゴルフ場利用税	・ ゴルフ場利用税は、山間地の貴重な財源であるが、ゴルフも一般大衆化しているので、これを廃止してはどうかという意見に対する考え方如何。
4. 自動車関係税	・ 自動車関係税のグリーン化についてどのように考えているのか。 ・ 身体障害者などに対する自動車税の減免措置について、自治省が各自治体に出している通達の内容はどのようなものか。 ・ 自動車税の減免について、18歳以上の身体障害者に対しても、18歳未満と同じく、家族が取得所有する場合にも対象とならないのか。

項 目	要 旨
5. 固定資産税 (1) 固定資産税の安定的確保 (2) 平成12年度評価替え	- 市町村の基幹税目であり、自主財源である固定資産税を堅持していかなければならないと考えるがどうか。 - 今後とも固定資産税の安定的確保が必要であるとするが、平成15年度以降の税負担のあり方如何。 - 平成12年度評価替えに伴う税負担の調整措置の基本的考え方如何。 - 景気の問題と固定資産税の負担の関係についてどう考えているのか。 - 今回の改正では商業地等については税負担の上限を引き下げることとしているが、住宅用地については引き下げなかった理由は何か。 - 地価公示の70%という基準を引き下げるべきという声もあるが、これは堅持すべきではないか。また、仮にこれを見直すような場合には、特別な財政対策が必要となるのではないか。